

令和2年仙台市議会議案

(令和2年度高速鉄道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

令和 2 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	144 両
(2) 年間走行キロメートル	12,615 千km
(3) 年間総輸送人員	94,530 千人
(4) 一日平均輸送人員	259 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ エスカレーター設備増設・更新	498,923 千円
ロ 駅施設バリアフリー化	276,555 千円
ハ 非常用発電設備等更新	248,827 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 高速鉄道事業収益			24,652,911 千円
第 1 項 営業収益			19,539,981 千円
第 2 項 営業外収益			5,112,920 千円
第 3 項 特別利益			10 千円
	支	出	
第 1 款 高速鉄道事業費用			27,131,640 千円
第 1 項 営業費用			24,645,074 千円
第 2 項 営業外費用			2,436,556 千円
第 3 項 特別損失			10 千円
第 4 項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,390,164千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,390,164千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入	2,642,856 千円
第1項 企 業 債	1,934,000 千円
第2項 出 資 金	498,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	207,938 千円
第4項 その他資本的収入	2,918 千円
支 出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出	10,033,020 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,504,335 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	7,498,575 千円
第3項 投 資	100 千円
第4項 その他資本的支出	10 千円
第5項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1)施 設 ・ 設 備 改 良 工 事 等	令和3年度から 令和5年度まで	2,707,000 千円
(2)車 両 保 守 ・ 修 繕 等	令和3年度	360,000 千円
(3)地 下 鉄 駅 業 務 委 託	令和3年度から 令和7年度まで	1,988,000 千円
(4)遺 失 物 取 扱 業 務	令和3年度から 令和7年度まで	59,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	1,794,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	23,000 千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	117,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,367,404 千円
(2) 交際費 120 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 基礎年金拠出金等負担金 141,107 千円
(2) 特例債元金償還補助金 359,144 千円
(3) 特例債利子補給補助金 4,338 千円
(4) 高速鉄道建設費補助金 210,722 千円

(他会計からの出資金)

第11条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、498,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和2年2月7日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和2年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和2年度 仙台市高速鉄道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和元年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和元年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和元年度)

令和2年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項 (令和2年度)

令和2年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		24,652,911	
			19,539,981	
		1 運 輸 収 益	17,898,643	
		2 運 輸 雑 収 益	1,641,338	広告料等
		2 営 業 外 収 益	5,112,920	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	507,373	基礎年金拠出金負担金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	4,545,626	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額
		4 雑 収 益	59,771	不用品売却収益等
		3 特 別 利 益	10	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		27,131,640	
			24,645,074	
		1 線 路 保 存 費	2,370,348	軌道, ずい道等諸施設の維持 補修に要する費用
		2 電 路 保 存 費	1,614,247	電気施設の維持補修に要する 費用
		3 車 両 保 存 費	1,152,444	車両の維持補修に要する費用
		4 運 転 費	1,817,801	車両の運転に要する費用
		5 運 輸 費	3,233,544	駅務に要する費用
		6 運 輸 管 理 費	964,721	運輸の管理に要する費用
		7 厚 生 福 利 施 設 費	18,828	厚生福利施設費の分担額
		8 一 般 管 理 費	381,458	一般管理費の分担額
	9 減 価 償 却 費	13,091,683		

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		2,436,556	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,652,807	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	779,305	
		3 雑 支 出	4,444	磁気カード乗車券払戻金
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的収入			2,642,856	
	1 企 業 債		1,934,000	
		1 企 業 債	1,934,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		498,000	
		1 他会計出資金	498,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		207,938	
		1 他会計補助金	207,938	高速鉄道建設費補助金
	4 そ の 他 資本的収入		2,918	
		1 雑 収 入	2,918	システム改修負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的支出	1 建設改良費		10,033,020	
			2,504,335	
		1 土 地	16,688	用地管理図作成等
		2 建 物	1,407,403	エスカレーター設備増設・更新等
		3 電 路 設 備	338,629	高圧受電設備等更新等
		4 車 両	28,331	レール運搬台車購入等
		5 機 械 装 置	550,024	非常用発電設備等更新等
		6 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,946	公用車購入等
		7 建 設 諸 費	150,314	人件費及び事務経費
		2 企業債償還金		7,498,575
		1 企業債償還金	7,498,575	企業債元金償還金
	3 投 資		100	
		1 その他投資	100	
	4 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	
5 予 備 費		30,000		
	1 予 備 費	30,000		

令和2年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,699,190
減価償却費		13,091,683
固定資産除却費		101,745
退職給付引当金の増減額	△	130,464
賞与引当金の増減額		4,776
法定福利費引当金の増減額		974
長期前受金戻入額	△	4,545,626
受取利息及び受取配当金	△	150
支払利息		1,652,807
未収金の増減額 (△は増加)	△	3,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	476
未払金の増減額		111,796
その他流動負債の増減額		161,334
小計		<u>7,746,130</u>
利息及び配当金の受取額		150
利息の支払額	△	<u>1,661,958</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,084,322

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,449,780
国庫補助金による収入		13,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		207,938
投資	△	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>2,228,942</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,934,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,498,575
他会計からの出資による収入		498,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	<u>5,066,575</u>

資金増減額	△	1,211,195
資金期首残高		4,811,597
資金期末残高		<u>3,600,402</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(22) 476	1,787	1,754,802	1,959,197	3,715,786	651,618	4,367,404
前 年 度	1	(16) 432	0	1,665,335	2,017,461	3,682,796	612,135	4,294,931
比 較	1	(6) 44	1,787	89,467	△ 58,264	32,990	39,483	72,473

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)
	本 年 度		33,838	55,789	112,445	46,283	59,914	1,932	1,063
前 年 度		31,160	57,275	104,754	40,479	55,304	460	1,063	278,040
比 較		2,678	△ 1,486	7,691	5,804	4,610	1,472	0	23,340

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		116,755	34,900	788	710,196
前 年 度		110,414	31,547	782	680,042	626,141
比 較		6,341	3,353	6	30,154	△ 142,227

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																							
給 料	89,467	1 給与改定に伴う増加分	2,416		給与改定の状況 前年度 <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">給料の改定率</td> <td style="border: none;">0.16%</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">給与改定実施時期</td> <td style="border: none;">平成31年4月1日</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> </table>	{	給料の改定率	0.16%	}	{	給与改定実施時期	平成31年4月1日	}														
		{	給料の改定率	0.16%	}																						
		{	給与改定実施時期	平成31年4月1日	}																						
		2 昇給に伴う増加分	10,693		平均昇給率 0.71%																						
3 制度改正に伴う増加分	76,255	会計年度任用職員制度導入に伴う増加分	会計年度任用職員 42人																								
4 その他の増加分	103	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">現に在職する職員数</td> <td style="border: none;">(その他)</td> <td style="border: none;">(計)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度 433人</td> <td style="border: none;">1人</td> <td style="border: none;">434人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度 431人</td> <td style="border: none;">1人</td> <td style="border: none;">432人</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">増 減 2人</td> <td style="border: none;">0人</td> <td style="border: none;">2人</td> </tr> </table>	{	現に在職する職員数	(その他)	(計)	{	本年度 433人	1人	434人	{	前年度 431人	1人	432人	{	増 減 2人	0人	2人								
{	現に在職する職員数	(その他)	(計)																								
{	本年度 433人	1人	434人																								
{	前年度 431人	1人	432人																								
{	増 減 2人	0人	2人																								
手 当	△ 58,264	1 制度改正に伴う増加分	67,557	期末勤勉手当 7,671千円 会計年度任用職員制度導入に伴う増加分 59,886千円	支給率の改定 年間 4.45月分→4.50月分																						
		2 その他の増減分	△ 125,821	退職手当 △ 142,227千円 <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">退職予定者の変動に伴う増加分</td> <td style="border: none;">289,628千円</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">退職給付引当金の減少分</td> <td style="border: none;">△ 431,855千円</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> </table> その他の手当 16,406千円 <table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">昇給等に伴う増加分</td> <td style="border: none;">7,860千円</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">職員構成の変動等に伴う増加分等</td> <td style="border: none;">8,546千円</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> </table>	{	退職予定者の変動に伴う増加分	289,628千円	}	{	退職給付引当金の減少分	△ 431,855千円	}	{	昇給等に伴う増加分	7,860千円	}	{	職員構成の変動等に伴う増加分等	8,546千円	}	<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">本年度退職予定者数</td> <td style="border: none;">37人</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">前年度退職予定者数</td> <td style="border: none;">21人</td> <td style="border: none;">}</td> </tr> </table>	{	本年度退職予定者数	37人	}	{	前年度退職予定者数
{	退職予定者の変動に伴う増加分	289,628千円	}																								
{	退職給付引当金の減少分	△ 431,855千円	}																								
{	昇給等に伴う増加分	7,860千円	}																								
{	職員構成の変動等に伴う増加分等	8,546千円	}																								
{	本年度退職予定者数	37人	}																								
{	前年度退職予定者数	21人	}																								

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,495	317,980	250,700	293,022
	平均給与月額(円)	406,393	444,700	392,730	429,455
	平均年齢(歳. 月)	40.8	51.2	39.0	48.2
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	327,604	329,102	247,356	289,391
	平均給与月額(円)	410,256	475,287	404,444	447,472
	平均年齢(歳. 月)	41.1	51.3	38.1	47.4

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			151,600	
高 校 卒	151,100	151,600		151,100
大 学 卒	187,200			187,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	8級			9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.1	8級			8級		
	6級	7	4.0	7級	8	8.5	7級			7級		
	5級	12	6.9	6級	9	9.6	6級			6級		
	4級	8	4.6	5級	32	34.0	5級	9	10.6	5級	32	42.1
	3級	33	18.8	4級	(2) 30	(25.0) 31.9	4級	3	3.5	4級	14	18.4
	2級	(2) 40	(100.0) 22.8	3級	(6) 12	(75.0) 12.8	3級	(3) 72	(100.0) 84.7	3級	(1) 21	(100.0) 27.7
	1級	71	40.6	2級			2級			2級	1	1.3
				1級	1	1.1	1級	1	1.2	1級	8	10.5
	計	(2) 175	(100.0) 100.0	計	(8) 94	(100.0) 100.0	計	(3) 85	(100.0) 100.0	計	(1) 76	(100.0) 100.0
平成31年1月1日 現在	8級	1	0.6	9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.1	8級			8級		
	6級	7	4.0	7級	10	10.6	7級			7級		
	5級	11	6.3	6級	8	8.5	6級			6級		
	4級	9	5.2	5級	32	34.1	5級	11	12.9	5級	29	36.7
	3級	39	22.4	4級	(3) 33	(33.3) 35.1	4級	2	2.4	4級	17	21.5
	2級	(2) 40	(100.0) 23.0	3級	(6) 8	(66.7) 8.5	3級	(3) 72	(100.0) 84.7	3級	(2) 26	(100.0) 32.9
	1級	63	36.2	2級			2級			2級	1	1.3
				1級	1	1.1	1級			1級	6	7.6
	計	(2) 174	(100.0) 100.0	計	(9) 94	(100.0) 100.0	計	(3) 85	(100.0) 100.0	計	(2) 79	(100.0) 100.0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長					主 任	技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士	部 長			区 長	区 長	乗務助役	技 師	技 師	技 師
駅 務 員		管区駅長	管区駅長	駅務助役					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	419	177	81	82	79	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	361	167	60	77	57	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	6	1	2	1	2
		2 号 給 (人)	17	3	6	2	6
		3 号 給 (人)	8	8	0	0	0
		4 号 給 (人)	216	99	35	49	33
		5 号 給 (人)	35	18	5	7	5
		6 号 給 (人)	63	30	10	14	9
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	7	2	4	2
比 率 (B)／(A) (%)	86.2	94.4	74.1	93.9	72.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	420	174	80	84	82	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	363	165	62	77	59	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	7	1	2	1	3
		2 号 給 (人)	17	3	6	2	6
		3 号 給 (人)	7	7	0	0	0
		4 号 給 (人)	220	100	37	48	35
		5 号 給 (人)	33	17	5	7	4
		6 号 給 (人)	63	29	10	15	9
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	7	2	4	2
比 率 (B)／(A) (%)	86.4	94.8	77.5	91.7	72.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (令和2年1月1日現在) (%)	0.04	0	0	0.21	0
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	9.40	0	0	47.60	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,125	0	0	1,125	0
代表的な特殊勤務手当の名称	第1種特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ () 内は，再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
施設・設備改良工事等	千円 2,707,000		千円	令和3年度から 令和5年度まで	千円 2,707,000	千円 1,552,000	千円 386,000	千円 769,000
南北線車両更新	24,200,000			令和2年度から 令和12年度まで	24,200,000	19,360,000	4,840,000	
車両保守・修繕等	360,000			令和3年度	360,000			360,000
地下鉄駅 業務委託	令和元 年度分	1,937,000		令和2年度から 令和6年度まで	1,937,000			1,937,000
	令和2 年度分	1,988,000		令和3年度から 令和7年度まで	1,988,000			1,988,000
遺失物取扱業務	59,000			令和3年度から 令和7年度まで	59,000			59,000
ホームページ運用	2,000	平成29年度から 令和元年度まで	683	令和2年度から 令和3年度まで	1,317			1,317

令和元年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,286,058		
(2) 運輸雑収益	<u>1,546,448</u>	17,832,506	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,033,953		
(2) 電路保存費	1,687,913		
(3) 車両保存費	1,123,240		
(4) 運転費	1,633,475		
(5) 運輸費	2,898,568		
(6) 運輸管理費	858,324		
(7) 厚生福利施設費	16,497		
(8) 一般管理費	367,086		
(9) 減価償却費	<u>13,346,960</u>	<u>23,966,016</u>	
営業損失			6,133,510
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	612,562		
(3) 長期前受金戻入	4,745,155		
(4) 雑収益	<u>26,469</u>	5,384,336	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,717,015		
(2) 雑支出	<u>36,140</u>	<u>1,753,155</u>	<u>3,631,181</u>
経常損失			2,502,329
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,997,010		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	1,998,010	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 2,048,000</u>
当年度純損失			4,550,329
前年度繰越欠損金			94,329,197
その他未処分利益			<u>12,148,090</u>
剰余金変動額			<u>86,731,436</u>
当年度未処理欠損金			

令和元年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,031,781	
ロ 建 物	77,840,072		
減価償却累計額	<u>△ 33,607,495</u>	44,232,577	
ハ 線 路 設 備	297,460,834		
減価償却累計額	<u>△ 117,279,334</u>	180,181,500	
ニ 電 路 設 備	32,761,561		
減価償却累計額	<u>△ 12,608,680</u>	20,152,881	
ホ その他構築物	1,441,359		
減価償却累計額	<u>△ 1,271,985</u>	169,374	
ヘ 車 両	23,136,734		
減価償却累計額	<u>△ 17,019,453</u>	6,117,281	
ト 機 械 装 置	21,327,489		
減価償却累計額	<u>△ 13,710,994</u>	7,616,495	
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	551,829		
減価償却累計額	<u>△ 412,867</u>	138,962	
リ 建 設 仮 勘 定		598,257	
有形固定資産合計			273,239,108

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		587,068	
ロ 施 設 利 用 権		6,565	
ハ その他無形固定資産		1,944	
無形固定資産合計			595,577

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000	
ロ そ の 他 投 資		384	
投資その他の資産合計			93,384

固定資産合計 273,928,069

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		4,811,597	
(2) 未 収 金		427,050	
貸倒引当金	<u>△ 1,585</u>	425,465	
(3) 貯 蔵 品		201,350	
流動資産合計			5,438,412
資 産 合 計			<u>279,366,481</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	118,760,031	
	企 業 債 合 計		118,760,031
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	11,353,980	
	他 会 計 借 入 金 合 計		11,353,980
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	552,078	
	引 当 金 合 計		552,078
(4)	そ の 他 固 定 負 債		
	固 定 負 債 合 計	75,862	130,741,951

4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,498,570	
	企 業 債 合 計		7,498,570
(2)	未 払 金		3,058,526
(3)	未 払 費 用		120,898
(4)	前 受 金		693,758
(5)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	205,914	
	ロ 法定福利費引当金	38,003	
	引 当 金 合 計		243,917
(6)	預 り 金		1,464,079
	流 動 負 債 合 計	1,464,079	13,079,748

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	88,735,206		
収益化累計額	<u>△ 26,387,164</u>	62,348,042	
ロ 国庫補助金	79,237,765		
収益化累計額	<u>△ 23,064,184</u>	56,173,581	
ハ 受贈財産評価額	1,100,312		
収益化累計額	<u>△ 717,784</u>	382,528	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 128,371</u>	67,629	
ホ その他長期前受金	1,203,792		
収益化累計額	<u>△ 536,582</u>	667,210	
長期前受金合計			119,638,990
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		6,624	
ロ 国庫補助金		<u>620</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>7,244</u>
繰延収益合計			<u>119,646,234</u>
負債合計			263,467,933

資本の部

6 資本金			97,763,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,993	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>61,816</u>	
資本剰余金合計			4,866,495
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>86,731,436</u>	
欠損金合計			<u>86,731,436</u>
剰余金合計			<u>△ 81,864,941</u>
資本合計			<u>15,898,548</u>
負債資本合計			<u>279,366,481</u>

注 記 事 項（令和元年度）

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
線路設備	20～60年
電路設備	9～40年
その他構築物	10～30年
車両	10～13年
機械装置	5～20年
工具・器具・備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	15～20年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,084,450千円である。

2 その他

貸借対照表上の固定資産と固定資産台帳の差異について調査を行い、台帳の修正を行うとともに過年度損益修正損及びその他未処分利益剰余金変動額の計上を行っている。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として310,227千円を支給するため、退職給付引当金310,227千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当として679,297千円を支給するため、賞与引当金212,169千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として126,928千円を支出するため、法定福利費引当金39,212千円を使用する。

令和2年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,390,640		
(2) 運輸雑収益	<u>1,504,956</u>	17,895,596	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,201,859		
(2) 電路保存費	1,513,007		
(3) 車両保存費	1,074,769		
(4) 運転費	1,760,496		
(5) 運輸費	3,061,513		
(6) 運輸管理費	900,826		
(7) 厚生福利施設費	17,839		
(8) 一般管理費	373,395		
(9) 減価償却費	<u>13,091,683</u>	<u>23,995,387</u>	
営業損失			6,099,791
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	507,373		
(3) 長期前受金戻入	4,545,626		
(4) 雑収益	<u>54,374</u>	5,107,523	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,652,807		
(2) 雑支出	<u>4,115</u>	<u>1,656,922</u>	<u>3,450,601</u>
経常損失			2,649,190
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 50,000</u>
当年度純損失			2,699,190
前年度繰越欠損金			86,731,436
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>89,430,626</u></u>

令和2年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,046,236
ロ 建 物	78,763,721	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,801,472</u>	42,962,249
ハ 線 路 設 備	297,460,834	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 123,722,453</u>	173,738,381
ニ 電 路 設 備	32,803,712	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,448,797</u>	19,354,915
ホ その他構築物	1,441,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,287,056</u>	154,303
ヘ 車 両	23,162,489	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,986,148</u>	5,176,341
ト 機 械 装 置	21,442,899	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,820,508</u>	6,622,391
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	562,141	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 441,100</u>	121,041
リ 建 設 仮 勘 定		<u>754,531</u>

有形固定資産合計 262,930,388

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,565
ロ その他無形固定資産		<u>644</u>

無形固定資産合計 7,209

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000
ロ そ の 他 投 資		<u>484</u>

投資その他の資産合計 93,484

固定資産合計 263,031,081

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		3,600,402
(2) 未 収 金		417,129
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,585</u>	415,544
(3) 貯 蔵 品		<u>201,826</u>

流動資産合計 4,217,772

資 産 合 計 267,248,853

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,795,937		
企 業 債 合 計			112,795,937
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	11,353,980		
他 会 計 借 入 金 合 計			11,353,980
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	421,614		
引 当 金 合 計			421,614
(4) そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	75,862		124,647,393

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,898,089		
企 業 債 合 計			7,898,089
(2) 未 払 金			3,016,882
(3) 未 払 費 用			111,747
(4) 前 受 金			706,506
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	210,690		
ロ 法定福利費引当金	38,977		
引 当 金 合 計			249,667
(6) 預 り 金			1,612,665
流 動 負 債 合 計			13,595,556

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	88,918,075		
収益化累計額	<u>△ 28,808,679</u>	60,109,396	
ロ 国庫補助金	79,229,315		
収益化累計額	<u>△ 25,109,369</u>	54,119,946	
ハ 受贈財産評価額	1,097,152		
収益化累計額	<u>△ 740,754</u>	356,398	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 132,266</u>	63,734	
ホ その他長期前受金	1,203,087		
収益化累計額	<u>△ 566,639</u>	636,448	
長期前受金合計			115,285,922
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		22,004	
ロ 国庫補助金		<u>620</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>22,624</u>
繰延収益合計			<u>115,308,546</u>
負債合計			<u>253,551,495</u>

資本の部

6 資本金			98,261,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,993	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>61,816</u>	
資本剰余金合計			4,866,495
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>89,430,626</u>	
欠損金合計			<u>89,430,626</u>
剰余金合計			<u>△ 84,564,131</u>
資本合計			<u>13,697,358</u>
負債資本合計			<u><u>267,248,853</u></u>

注 記 事 項 (令和 2 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5 年
施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は741,169千円である。

III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として593,450千円を支給するため、退職給付引当金407,110千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として705,420千円を支給するため、賞与引当金205,914千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として130,478千円を支出するため、法定福利費引当金38,003千円を使用する。